

2022. 7. 21

【日本貿易統計（22年6月）】

2022 年上半期の貿易赤字は過去最大に

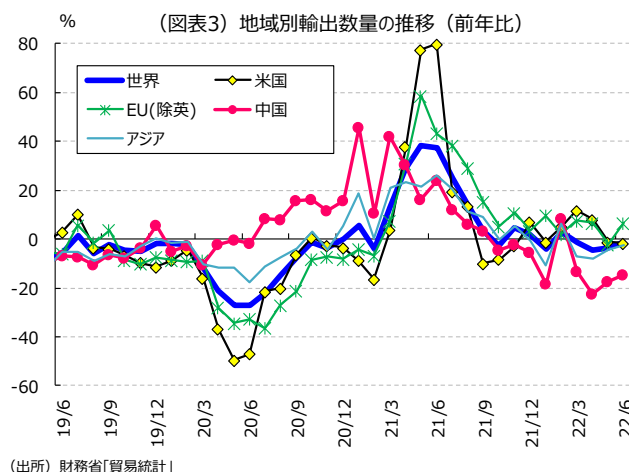
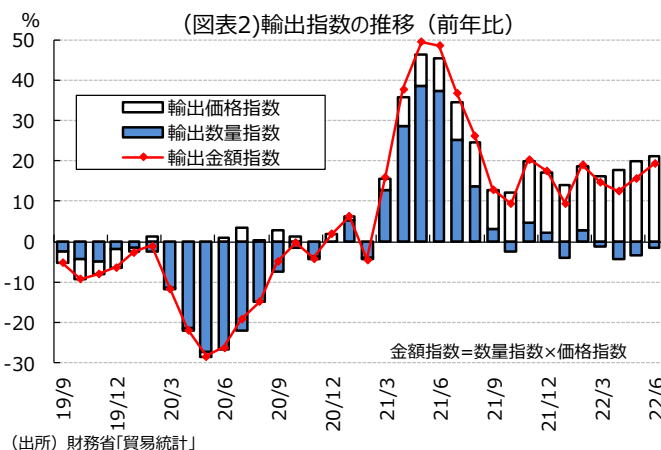
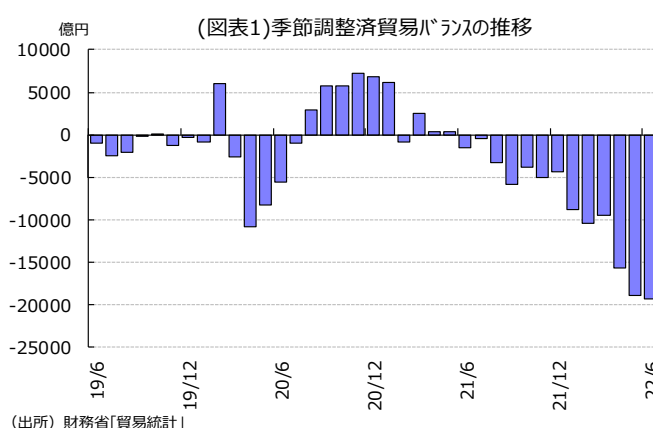
～輸入金額は引き続きエネルギー価格に左右される～

経済調査部 エコノミスト 前田 和孝

1. 季調済の貿易収支は13ヵ月連続の赤字

財務省から発表された6月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+19.4%と、5月の同+15.8%から伸び幅が拡大した。輸入金額は同+46.1%で、前月の同+48.9%からやや鈍化したものの、依然として高い伸びが続いている。

季調済前月比では、輸出金額が+4.0%、輸入金額が同+3.6%で、輸出の伸びが輸入の伸びを上回った。季調済の貿易収支は▲1兆9,289億円と、13ヵ月連続で赤字となった。赤字幅は3ヵ月前と比べて約2倍に拡大している（図表1）。



2. 中国向け輸出の本格回復は夏場以降か

輸出金額の前年比を価格と数量に分解すると、価格指数が前年比+21.1%、数量指数が同▲1.4%となっている。数量指数はこれで4ヵ月連続のマイナスであり、輸出金額の増加は価格の上昇によってのみもたらされる状況が続いている（図表2）。

主要相手国・地域別の数量指数を見ると（図表3）、米国向けが同▲1.7%（5月：同▲1.2%）、EU（除英）向けが同+6.7%（同▲2.0%）、中国向けは同▲14.5%（同▲17.6%）となった。米国向けは2ヵ月連続、中国向けは4ヵ月連続のマイナスである。上海のロックダウンが6月1日に解除されたことから、中国向けは反動増が期待されたものの、マイナス幅の縮小は小幅にとどまった。品目別では、自動車と同▲39.3%となるなど、部品供給の遅滞による影響がいまだに残っている可能性が高く、中国向けの本格回復は夏場以降になりそうである。一方、EU（除英）向けは2ヵ月ぶりにプラスに転じた。

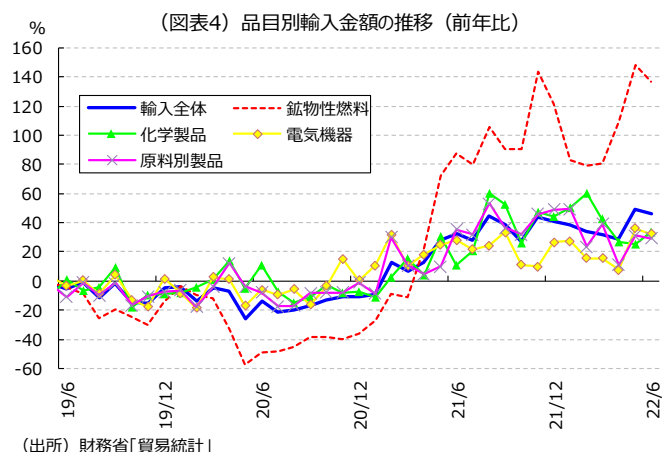
輸出金額を見ると、米国向けが前年比+15.7%（5月：同+13.6%）、EU（除英）向けが同+22.1%（同+10.5%）、中国向けが同+8.3%（同▲0.2%）となった。米国向けは9ヵ月連続、EU（除英）向けは16ヵ月連続、中国向けは3ヵ月ぶりのプラスとなった。

3. エネルギー価格の伸びが輸入金額を押し上げ

輸入金額の前年比を価格と数量に分解すると、数量指数が前年比+1.3%なのに対して、価格指数は同+44.2%と、3ヵ月連続で4割以上の伸びとなった。

品目別では、構成比で28%を占める鉱物性燃料が同+137.2%と、高い伸びが続いている（図表4）。内訳を見ると、原油及び粗油が同+145.9%、液化天然ガスが同+98.9%、石炭が同+304.5%と、いずれも高い伸びとなっている。一方、数量ベースでは、原油及び粗油が同+22.1%、液化天然ガスが同+1.7%、石炭が同+10.9%と、金額ベースとの比較ではわずかな伸びにとどまった。

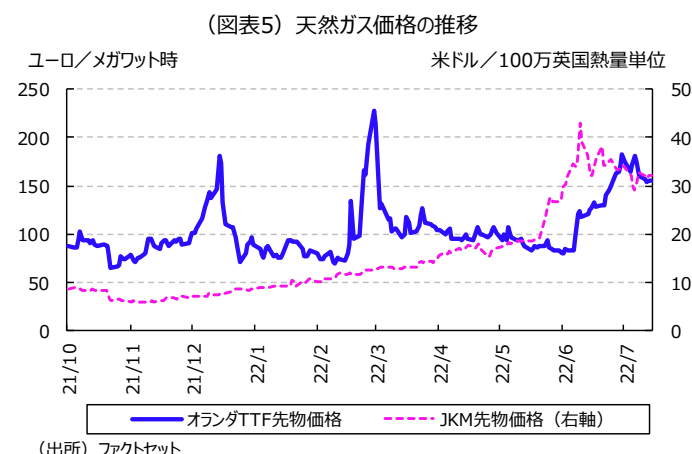
鉱物性燃料は、寄与度ベースでは+23.4%ポイントと、輸入全体の伸びの約半分を占めた。鉱物性燃料以外の主要8分類を見ると、食料品が前年比+32.8%（寄与度：+3.1%ポイント）、原料品が同+19.7%（同+1.8%ポイント）、化学製品が同+33.7%（同+4.0%ポイント）、原料別製品が同+29.3%（同+3.0%ポイント）、一般機械が同+23.8%（同+2.3%ポイント）、電気機器が同+32.3%（同+5.2%ポイント）、輸送用機器が同+5.2%（同+0.2%ポイント）、その他が同+24.7%（同+3.1%ポイント）となっている。円安の影響などもあって、鉱物性燃料以外の品目の寄与度も少しずつ高まってきているものの、輸入金額に関しては、エネルギー価格に左右される状況が続きそうである。



4. 貿易赤字は当面は高水準の状態が続く

今後の輸出は、基本的に緩やかな回復傾向が続くとみる。米国の物価上昇はリスクだが、供給制約の緩和と利上げの進展に伴い、2023年にかけてインフレ圧力が緩和、なんとかソフトランディングに成功するというのがメインシナリオである。欧州は、ロシアに絡んだ地政学リスクの影響を受けやすい環境に置かれているものの、景気は緩やかな回復傾向で推移するとみる。一方、中国は、上海のロックダウンが解除されたことで、目先は成長率が高まる可能性があるものの、反動増局面が一巡した後は、ゼロコロナポリシーの継続や、不動産市場の低迷が再び成長率の押し下げ要因になると予想する。日本からの輸出は、中国向けの不振を米国向けがカバーする形で緩やかな伸びを続けるとみている。

貿易赤字は当面の間、高水準の状態が続く公算が大きい。今年上半期の貿易収支は▲7兆9,241億円と、比較可能な1979年以降、上半期としては最大の赤字額となった。こうしたなか、欧州の天然ガス価格の指標となるオランダTTF先物価格は、足元では150ユーロ／メガワット時を上回る水準で高止まりしている（図表5）。ロシアは6月以降、修繕作業の遅れを理由にノルド・ストリー



ム1 経由での欧州向けの天然ガス供給量を約 60%削減している。今後、ロシアが欧米諸国による経済制裁の報復としてガス供給をさらに絞ることも考えられ、日本向けも含めた天然ガス価格が高騰するリスクは引き続き残る。日本の電源構成を見ると、天然ガスと石炭で約 7 割を占める。脱炭素に向けた取組みが進むなかでも、鉱物性燃料は当面の間日本の主力エネルギーであり続けるとみられ、中長期的にも貿易収支は赤字基調が続く可能性が高い。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411